

○ セッション「子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて」

- ・ 私も5年前、知事になるときに、「子育て環境日本一」は、これはもう一番の政策だと言って、その時に戦略を作って、子育てにやさしい風土づくりとまちづくりと職場づくりに取り組みまして、その目玉が、私もスマホに貼っていますけど、「泣いてもかましまへん！」という、いわゆる子どもをあやすのに困っているお母さんやお父さんに「気にしないでですよ」というのをわざわざ立っていくのはあれなんだけど、皆さんほとんど、スマホやパソコンの裏に貼っています。これはもう今は、商店街のフラッグとか市バスに全部貼っていただいております。
- ・ これはあくまで風土づくりの一環ですが、4年前に免許証とかパスポートの窓口に子育て優先レーンを設置し、妊婦さんと子ども連れは並ばさないようにしたり、日本郵便と協定を結んで、京都中央郵便局でも取り組んでいただくなど、風土づくりをやってきました。まちづくりは得意だったのでやり、職場づくりもやってきましたけど、去年、知事になって、総合計画を見直していく中で、色々な意見があり、「子育て世代の負担を軽減する」というのに引っかかる人が結構いました。いかにも子育て世代が負担をしなきゃいけないってイメージが強すぎるので、総合計画の中では、「社会で子どもを育てる京都」を遠い将来の目標として掲げました。
- ・ それからもう一つは、京都は5年前、合計特殊出生率が47位のときもありました。それで（総合計画の）前の計画は、出生数をKPIとして置いたんですが、人口構成上激減していくのがわかったので、困り果てて、（総合計画では）2040年に合計特殊出生率を全国平均並みにするというのをKPIとして置き、今は40位ぐらいになりました。柴田先生から、もうちょっと自慢した方がいいんじゃないかと言われてはいますが、数字はただ下がりになっているので自慢をしないのですけれども、少しずつは上がってきています。ただ、これは果たして解決になっているのかどうかというので、実はこの秋に戦略を改定するというので、かなり多くの有識者や子育ての当事者・団体、柴田先生からも意見などを聞いたのですが、聞けば聞くほどこのテーマが非常に難しいということが分かりまして、一つは、子どもを持つことが楽しいっていうイメージがない。「負担を軽減」の「負担」という言葉も使わないほうがいいっていう有識者がかなり多かったです。「子育ての負担を軽減」と言うと、「子育ては負担なのか」ということになるから、まず、そこのイメージをチェンジすべきで、これはなかなか大変であります。それからもう一つは、徳倉先生に聞きたいのですが、「ジェンダーギャップの解消が最強の少子化対策」っていう本も出ておりますが、私たちこの4年間は、「男性育休の取得をすれば、男女共同参画が進む」と言っていたのですが、逆のことを言う人がかなりいて、「男女共同参画が進めば必然的に、男性育休を取る。子育てを男女平等で分担するとなれば当然である」と。しかし、まだ、子育ては女性が主役で男性が手伝うという意識があるので、まず世の中の仕組みを変える必要があります。
- ・ 府庁の中の若手の女性職員に話を聞いても、「最終的には働き方改革をしてくれないと休めない」という意見が圧倒的に多く、全体としての業務効率化の話になり、少子化対策は社会システムを全部変えるようなことも含めてやんなきゃいけないかなと思っております。その中で、我々が一番問題意識を持っているのは、三日月知事もおられますが、京都市の人口減少問題ですが、子育て世代は天津など滋賀県に移り住んでいるのです。これを解決するのが本当にいいことなのかどうか難しいところがあり、所得や通勤時間を考えたらもう津市内のマンションで十分で、皆京都で働いています。だけど、どんどん合計特殊出生率が下がっ

ているというときに、結局働く場所がないとすると国土構造みたいな話になり、どれまでのテリトリーをこのいわゆる少子化対策に広げるのかっていうのはかなり悩ましいところがあります。

- 京都も同じ構造で、結婚した人が持たれる子どもの数は全国平均であります。ただ、結婚年齢が非常に遅く、女性の未婚率が高いっていうことがあるので、京都はかなり早い段階から役所で積極的に婚活をやっていますけれども、我々がやる婚活は知れていますけれども、やらないよりはいいということでやらしていただいているのですが、その結婚をする気になるのをどうしようかとなると、やっぱり正規・非正規雇用の問題が出てきます。そこまで広げるとかなりテリトリーが広がり、私自身悩んでおります。
- ただひとつ、特に中堅企業以上のところにはかなり希望が持てると思っていて、これだけ人手不足になっていて、今の大学生は明らかに男性育休を取れるか取れないかが就職先を選ぶのに大きな要素になっています。人手不足対策が、職場での様々な少子化対策にはかなり追い風になっていると思うのですが、それを集中的に広げていき、根本全体として国全体で、合計特殊出生率を上げていく必要があります、論点があるのかなと思います。

○ 議題（15）地方創生・日本創造への提言

- 提言に賛成の立場から、文化庁の京都移転について発言させていただきます。3月27日から業務を開始され、5月15日から本格的に業務を進めていただいております。文化庁の京都移転は、国と地方が連携して新たな文化政策を総合的に推進し、それを全国に波及させることで文化政策の新たな潮流を生み出して地方創生につなげることが目的とされています。岸田首相もこの際、単なる東京一極集中の是正にとどまらずに、文化芸術のグローバルな展開や地方創生に向けた文化財の保護・活用など、文化行政を進める上での大きな契機になると発言されております。
- 取組事例として例えば、京都府と文化庁で、地域文化掘り起こし・磨き上げプロジェクトを共同で立ち上げ、伝統芸能や祭礼、催事、郷土食などの地域文化の磨き上げを行って全国展開するとか、文化に精通した専門人材で構成するアドバイザーボードを設置して、地域文化に関する知見や施策の検討なども我々は提案しております。
- いま祇園祭の最中ですが、前祭では、都倉長官が山鉾巡行の先頭を歩いたり、文化庁職員も多くがお祭りに参加し、大きな祭りだけではないですが、文化庁職員と地域文化との距離をなるべく短くする努力をしております。また、移転に際し、長官直轄組織として、食文化の推進本部と、文化観光の推進本部を設置されております。食文化と文化観光は、全国的にもおそらく素晴らしい文化資源があると思いますので、両本部で企画立案された施策を、ぜひとも地方創生につなげられることを期待しております。なお、石川県では早速に両分野についての本部を設置していることをご紹介します。いずれにしても文化庁の京都移転はゴールではなく、地方創生に向けたスタートと考えております。地元京都としての責任も非常に重く感じておりますので、是非とも皆様には文化による地方創生に積極的に参加いただくことをお願いいたします。